



令和6年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年8月9日

上場会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長代理 (氏名) 中島 伸樹
四半期報告書提出予定日 令和5年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 048-225-5311

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	1,446	15.9	29		135	50.4	104	49.8
5年3月期第1四半期	1,720	6.0	0	98.1	273		208	

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 12百万円 (%) 5年3月期第1四半期 81百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	4.75	
5年3月期第1四半期	9.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	5,514	1,249	22.7
5年3月期	5,301	1,261	23.8

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 1,249百万円 5年3月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
5年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		0.00		0.00	0.00
6年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,569	4.8	165	8.6	95	62.7	86	50.5	3.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期1Q	22,238,299 株	5年3月期	22,238,299 株
期末自己株式数	6年3月期1Q	209,792 株	5年3月期	209,792 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期1Q	22,028,507 株	5年3月期1Q	22,028,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 補足説明	7
生産、受注及び販売の状況	7
4. その他	8
継続企業の前提に関する需要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における世界経済は、ウクライナ情勢により一部の地域において弱さがみられ、また、金融引締めに伴う影響などによる下振れリスクが懸念されるものの、アメリカや中国を含むアジア地域などにおいて景気は緩やかに回復しています。国内においても、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資などに持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しています。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、前中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）のコンセプトを引継ぎながら、「既存事業の維持拡大と事業領域の拡大」「ASEAN生産拠点の効率化」「盤石な財務基盤の確立」をテーマに「手のひら Романで世界を刻む」をコーポレートスローガンに掲げ、目標の達成に向けて取り組んでおります。

なお、令和5年度を初年度とする中期経営計画につきましては、世界的にコロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、ウクライナ情勢やエネルギー価格の高騰などによる世界経済減速の影響に加え、取引先の資材調達における脱中国化の動向について、令和6年度以降の当社グループに与える影響を見通せないことなどにより、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから開示しておりません。

その結果、当第1四半期の連結売上高は1,446,961千円（前年同四半期は1,720,554千円）となり、前年同四半期比では273,593千円（15.9%）減少しました。これは、主に時計関連の取引先の在庫調整による一時的な受注減少の影響などによるものですが、受注は下期にかけて回復すると予測しております。

損益につきましては、売上総利益は、為替相場の円安による製造コストの増加などの影響もあつたものの、時計関連の受注減少に対応するため、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. におきまして、勤務体制の2直から1直への変更及び週休1日から週休2日への変更、残業時間ゼロの実現、一部従業員の自宅待機など一時的ではありますが、過去に例のない製造コスト削減対策の迅速かつ確実な実施により、また、平成31年度から取り組んでおりました事業構造改革にともなう製造部門の採算性の向上効果などもあり、売上高の大幅な減少に比べ、前年同四半期比では38,398千円（12.2%）の減少にとどまり276,457千円（前年同四半期は314,856千円）となりました。営業損失は、メガネフレーム事業の販売費及び一般管理費のコスト削減効果はありましたが、売上総利益の減少などにより29,704千円（前年同四半期は営業利益437千円）となりました。経常利益は、円安にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上などにより135,575千円（前年同四半期は273,479千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社及びメガネフレームの販売子会社である㈱村井の黒字決算による法人税の計上などにより104,659千円（前年同四半期は208,582千円）となりました。

① 時計関連

時計関連の売上高は966,407千円となり、前年同四半期比で200,585千円（17.2%）減少しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、ドル高の影響などもあり、新規受注の獲得に厳しい状況が続いており約55%の減少となりました。また、国内の取引先は、前述の取引先の在庫調整の影響による受注減少にともない約24%の減少となりました。時計外装部品の売上高も同様に、国内の取引先からの受注が減少しており約3%の減少となりました。

これにより、前述の製造コストの削減効果はありましたが、セグメント損失は78,800千円（前年同四半期はセグメント利益45,119千円）となりました。なお、今後につきましては、下期にかけては収益の回復を見込んでおり、ASEAN生産拠点の効率化や採算性の向上も併せて実施することなどにより、通期では前期並みのセグメント損益を目指してまいります。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は255,342千円となり、前年同四半期比で47,035千円（15.6%）減少しました。このうち㈱村井は、主要ブランドであるagnès b.（アニエスベー）やJILL STUART（ジルスチュアート）は、大手チェーン店からの受注の期ずれなどもあり、25,161千円（14.8%）の減少となりました。しかしながら、利益率の低い一部のブランドの販売終了はありましたが、展示会での受注も回復の兆しが見えており、また前期途中からの訪問営業の完全再開などにより、総じてみると売上高はコロナ禍前の水準に戻りつつあります。

これにより、ロイヤリティなどの販売費及び一般管理費のコスト削減効果もあり、セグメント利益は31,750千円（前年同四半期は992千円）となりました。なお、今後につきましては、為替相場の円安にともなう仕入コスト上昇などの懸念はありますが、損益を重視した営業の強化継続や世界的ファッションデザイナー山本耀司のブランドであるYohji Yamamoto（ヨウジヤマモト）など主要ブランド以外の既存ブランドの底上げを図るなど、更なる収益の拡大を目指してまいります。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は225,210千円となり、前年同四半期比で25,972千円（10.3%）減少しました。高級品向けを中心に好調を維持していた釣具用部品は、受注は堅調に推移していますが、コロナ禍の高需要からの落ち着きもあり、売上高は17,760千円（7.5%）の減少となりました。応用品の売上高は、コロナ禍からの受注の減少が継続しており、8,807千円（61.3%）の減少となりました。

しかしながら、製造部門の採算性の向上や前述の製造コスト削減の波及効果もあり、セグメント利益は13,748千円（前年同四半期はセグメント損失44,626千円）となり黒字に転換しました。なお、今後につきましては、時

計関連と同様にASEAN生産拠点の効率化や採算性の向上の実施などにより、更なるセグメント損益の改善を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,514,249千円となり、前連結会計年度末と比べ212,743千円増加しました。このうち、流動資産は2,957,778千円となり、150,366千円増加しました。これは主に、現金及び預金及び売掛金の増加などによるものです。固定資産は2,556,471千円となり、62,376千円増加しました。これは主に、為替相場の円安にともなう在外子会社の外貨建有形及び無形固定資産の増加などによるものです。

負債合計は4,264,560千円となり、224,767千円増加しました。このうち、流動負債は3,735,147千円となり、220,454千円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものです。固定負債は529,412千円となり、4,313千円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債の増加などによるものです。

純資産は1,249,688千円となり、12,023千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、為替相場の円安にともなう為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、令和5年5月15日付にて公表致しました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,313	649,290
売掛金	561,383	647,520
商品及び製品	497,558	737,291
仕掛品	757,799	525,607
原材料及び貯蔵品	169,294	154,838
その他	220,679	244,403
貸倒引当金	△617	△1,174
流動資産合計	2,807,411	2,957,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,564,783	1,617,232
機械装置及び運搬具（純額）	360,505	340,794
工具、器具及び備品（純額）	12,252	22,249
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	—	8,657
有形固定資産合計	2,019,322	2,070,714
無形固定資産		
借地権	376,133	396,810
その他	15,274	15,275
無形固定資産合計	391,407	412,086
投資その他の資産		
投資有価証券	29,614	24,874
敷金及び保証金	30,504	30,514
その他	24,200	19,236
貸倒引当金	△955	△955
投資その他の資産合計	83,364	73,669
固定資産合計	2,494,094	2,556,471
資産合計	5,301,505	5,514,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,664	679,227
短期借入金	2,501,500	2,713,589
1年内返済予定の長期借入金	251,040	53,768
未払法人税等	41,474	38,687
賞与引当金	15,617	38,339
その他	195,397	211,535
流動負債合計	3,514,693	3,735,147
固定負債		
長期借入金	424,470	416,880
退職給付に係る負債	100,533	105,687
その他	96	6,845
固定負債合計	525,099	529,412
負債合計	4,039,793	4,264,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,513,652	△2,408,993
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,464,463	1,569,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△919	△1,935
為替換算調整勘定	△201,831	△317,498
その他の包括利益累計額合計	△202,750	△319,434
純資産合計	1,261,712	1,249,688
負債純資産合計	5,301,505	5,514,249

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	1,720,554	1,446,961
売上原価	1,405,697	1,170,503
売上総利益	314,856	276,457
販売費及び一般管理費	314,418	306,161
営業利益又は営業損失(△)	437	△29,704
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	3,071	41
持分法による投資利益	3,948	1,677
受取家賃	2,634	2,543
為替差益	268,233	182,995
雇用調整助成金	6,054	—
その他	7,861	4,578
営業外収益合計	291,807	191,839
営業外費用		
支払利息	15,078	16,993
支払手数料	80	5,122
その他	3,607	4,443
営業外費用合計	18,765	26,559
経常利益	273,479	135,575
特別損失		
事業構造改善費用	11,136	—
特別損失合計	11,136	—
税金等調整前四半期純利益	262,343	135,575
法人税、住民税及び事業税	53,761	30,916
法人税等合計	53,761	30,916
四半期純利益	208,582	104,659
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,582	104,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△964	△1,016
為替換算調整勘定	△125,625	△115,667
その他の包括利益合計	△126,589	△116,683
四半期包括利益	81,992	△12,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,992	△12,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	592,480	△14.0
釣具・応用品	237,373	△21.3
合計	829,854	△16.2

(注) セグメント間取引はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	1,121,789	+4.1	487,035	+5.3
メガネフレーム	213,841	△28.5	242,582	△25.5
釣具・応用品	225,254	+10.6	166,139	△5.0
合計	1,560,884	△1.2	895,756	△7.0

(注) セグメント間取引はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	966,407	△17.2
メガネフレーム	255,342	△15.6
釣具・応用品	225,210	△10.3
合計	1,446,961	△15.9

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	536,015	31.2	516,497	35.7
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	476,429	27.7	354,823	24.5

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、継続的な売上高の減少傾向にありました。しかしながら、事業構造改革の実施などにもとない損益は回復基調にあり、前連結会計年度におきましては、売上高は6,900,896千円となり前々年同期比1,160,947千円(20.2%)の増加、営業利益は181,175千円(前々年同期は80,580千円)、経常利益は257,387千円(前々年同期は189,895千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は175,553千円(前々年同期は親会社株主に帰属する当期純損失128,166千円)とそれぞれ黒字計上となりました。また、営業キャッシュ・フローも217,709千円の収入(前々年同期は173,640千円の支出)を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,446,961千円となり前年同四半期比273,593千円(15.9%)の減少、営業損失は29,704千円(前年同四半期は営業利益437千円)、経常利益は135,575千円(前年同四半期は273,479千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は104,659千円(前年同四半期は208,582千円)をそれぞれ計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローは、77,670千円の収入(前年同四半期は135,795千円)を計上しております。詳細につきましては、「1 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりです。今後は、金融引締めや為替相場の変動、ウクライナ情勢などによる不透明感が残りますが、景気は緩やかな回復が続くことが期待されており、目標達成に向けての様々な取組みを実行することなどにより、通期では前期並みの業績を見込んでおります。しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきまして、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当第1四半期連結会計期間末において57.9%(前連結会計年度末は59.9%)と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を引き続き又は新たに実施することで、更なる収益体質の改善を実現してまいります。

令和2年度においては、ASEAN地域における製造部門であるNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. (以下、製造部門という。)におきまして、主要な設備投資の凍結及びそれにもなう減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、当社及び当社の香港支店、メガネフレームの販売子会社である(株)村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、平成31年度より継続して推進してまいりました。令和3年度においては、一部を除き労務費経費の削減の施策はほぼ一巡しましたが、製造部門を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。令和4年度においても、製造部門を中心に、サプライチェーンの基盤強化を引き続き推進するとともに、採算性の向上を目指してまいりました。当年度においては、引き続き製造部門の採算性の向上を目指しながら、徐々にではありますが工場の生産ラインの半自動化または自動化の推進による生産性の向上及び製造原価の低減を進めるとともに、既存の事業領域にとどまらず、当社が有する精密加工技術を生かし、将来性のある販路拡大を目指してまいります。そして、黒字を維持拡大することなどにより、盤石な財務基盤の確立を図ります。また、これらの施策とは異なりますが、当第1四半期において、次項に記載のとおり、主に時計関連の取引先の在庫調整による受注減少に対応した様々な施策を実施しております。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

なお、当社グループは、取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、令和4年12月及び令和5年1月において、また令和5年6月において、借入金元本の一部返済を実行いたしました。それに加え、令和5年1月において、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の財務基盤の強化を目的として、同社に対して700,000千円のデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施いたしました。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。